

運用実績

基準価額 10,305円

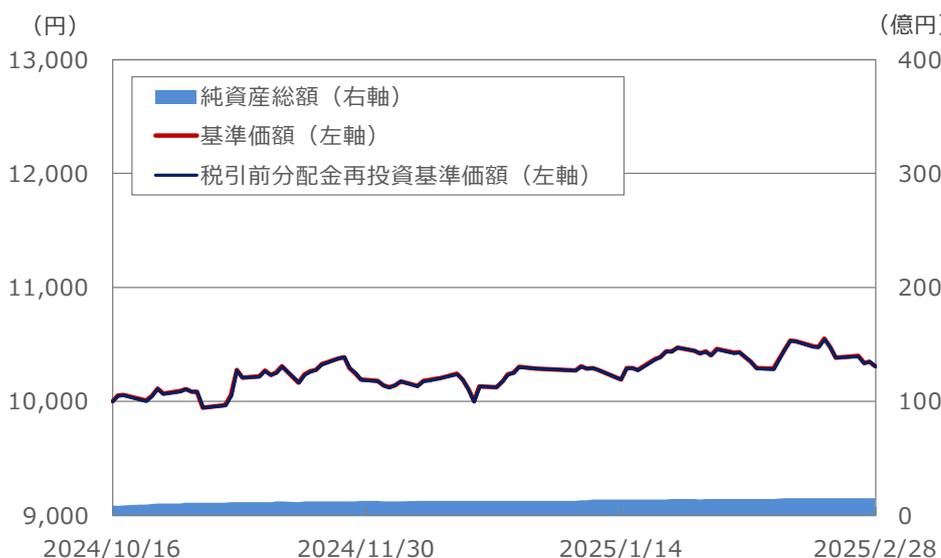
前月末比 ▲153円

純資産総額 14.74億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2024年10月16日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成

ベビーファンドのマザー組入状況

	比率
SBI米国高配当株式マザーファンド	59.00%
SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ	19.82%
SBI日本高配当株式マザーファンド	9.82%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	9.38%

各マザーファンドの株式組入状況

	比率
SBI米国高配当株式マザーファンド	95.92%
SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ	93.42%
SBI日本高配当株式マザーファンド	97.14%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	94.55%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※SBI日本高配当株式マザーファンドの比率は株式とJ-REITの合計です。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
3.05%	-1.46%	1.16%	-	-	-	-

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	-	-	-	-	-	設定来累計
決算日	-	-	-	-	-	
分配金	-	-	-	-	-	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 1

株式組入比率 93.58%

配当利回り 3.96%

※株式組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。

※配当利回りは、ベビーファンドの実質株式評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

組入銘柄

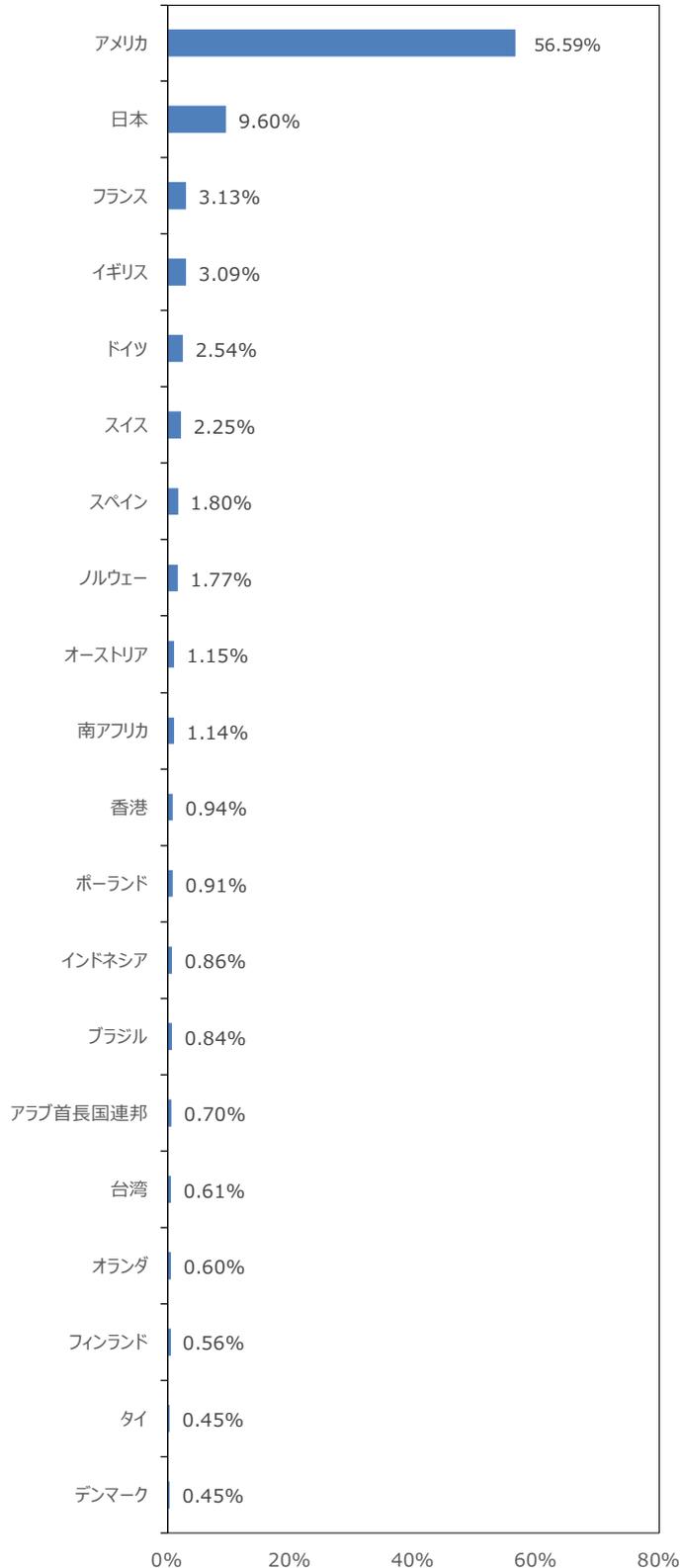
	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	GOLDMAN SACHS GROUP	アメリカ	金融サービス	2.37%	1.89%
2	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.05%	1.81%
3	WELLS FARGO & CO	アメリカ	銀行	2.04%	1.98%
4	ARCHROCK INC	アメリカ	エネルギー	2.01%	2.56%
5	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.01%	2.50%
6	WILLIAMS COS INC	アメリカ	エネルギー	1.94%	3.27%
7	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.89%	2.96%
8	PHILIP MORRIS INTERN	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.75%	3.41%
9	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	1.75%	4.05%
10	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.73%	4.16%
11	CSG SYSTEMS INTL INC	アメリカ	商業・専門サービス	1.68%	1.87%
12	ANTERO MIDSTREAM COR	アメリカ	エネルギー	1.66%	5.31%
13	INTL BUSINESS MACHIN	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.65%	2.65%
14	KINDER MORGAN INC	アメリカ	エネルギー	1.61%	4.24%
15	ARES CAPITAL CORP	アメリカ	金融サービス	1.52%	8.21%
16	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	1.47%	2.17%
17	CVS HEALTH CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.43%	4.05%
18	MCDONALD'S CORP	アメリカ	消費者サービス	1.41%	2.21%
19	WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	1.33%	0.84%
20	HOME DEPOT INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	1.31%	2.27%
21	ONEOK INC	アメリカ	エネルギー	1.30%	3.98%
22	INSPERITY INC	アメリカ	商業・専門サービス	1.30%	2.69%
23	VERIZON COMMUNICATIO	アメリカ	電気通信サービス	1.29%	6.23%
24	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.23%	3.01%
25	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.20%	2.72%
26	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.19%	6.39%
27	ABBVIE INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.18%	3.01%
28	DUKE ENERGY CORP	アメリカ	公益事業	1.08%	3.54%
29	MARRIOTT VACATIONS W	アメリカ	消費者サービス	1.05%	4.07%
30	SOUTHWEST GAS HOLDIN	アメリカ	公益事業	1.02%	3.30%

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。

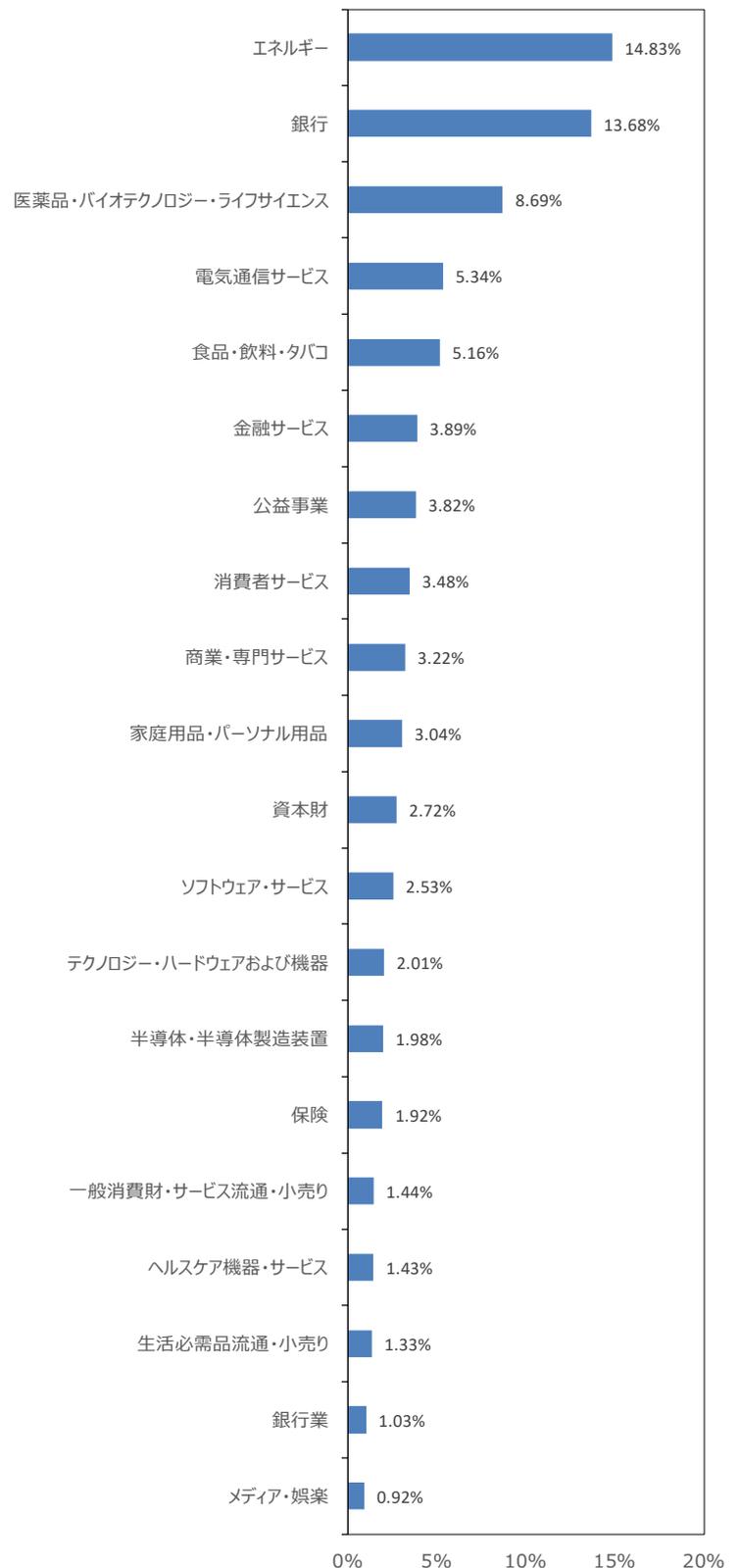
※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当たり配当額の合計を基準日の株価で割った値です。

ポートフォリオの状況 2

組入上位国・地域



組入上位業種



※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

SBI米国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

2月の米国株式市場は、S&P500が▲1.4%、NYダウが▲1.6%、ナスダックが▲4%と下落しました。月初からトランプ大統領の関税を巡る発表に神経質な動きとなりました。また、1月消費者物価指数（CPI）が予想外に強かったことや米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを急がない方針を示したことなどもマイナス材料となりました。関税政策を巡っては、輸入品高、価格転嫁、消費低迷による景気減速やインフレ高止まりなどの弊害が予測されております。こうしたなか、生活必需品、ヘルスケアなどが上昇した一方、一般消費財サービス、通信サービスなどの低下が大きくなりました。

ファンドの運用状況

四半期業績の改善したCVSヘルスが上昇したほか、良好な業績見通しからAT&T。ガムタバコZYNの売上好調なフィリップ・モリス・インターナショナルなどがファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。一方、弱めの業績、業績見通しを発表したマリオット・バケーションズ・ワールドワイド、レイノルズ・コンシューマー・プロダクツなどが売られました。また、高値警戒感などから、ゴールドマン・サックス・グループなどが売られマイナスに寄与しました。

当月、セクターでは、配当利回り水準や株価動向等勘案して、ポートフォリオを管理しました。結果として、金融セクターのウェイトが低くなりました。一方、ヘルスケアのウェイトが高くなりました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

インフレ高止まり、好景気などから米利下げ見通しは後退しております。金融相場への期待が低下する一方、業績相場への期待が強まっている状況と考えられますので、より企業ごとの利益成長が注目されると思います。引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

2月の欧州株式市場は、STOXX Europe 600指数が+3.3%と上昇し、史上最高値を更新しました。英FTSE指数、独DAX指数、スウェーデンOMX指数なども史上最高値を更新しました。好調な決算銘柄やEU（欧州連合）の防衛費拡大、ロシア・ウクライナ間の和平への期待、ECB（欧州中央銀行）の利下げ期待がプラス材料となりました。一方、トランプ大統領の関税引き上げへの懸念、米国の欧州防衛からの離脱への懸念などがマイナス材料となりました。

セクターでは、銀行、通信サービス、食品・飲料・タバコなどのリターンが良くなりました。情報技術、メディアなどが不芳でした。国別では、スペイン、オーストリアなどのリターンが良くなりました。

ファンドの運用状況

オートメーション向け需要拡大への期待からシーメンス、好業績への期待や組織再編への期待からHSBC、銀行税増税への懸念にも関わらず好業績への期待からBAWAGグループが堅調となりパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、DeepSeekショック後のAI関連半導体や施設向け需要への慎重な見方からASMLホールディングやシュナイダーエレクトリックの株価が軟調となりパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

当月、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、情報技術、公益などのウェイトを減らし、生活必需品、ヘルスケアなどのウェイトを引き上げました。国別ではドイツ、スイスなどのウェイトを増やし、スペイン、フランスなどのウェイトを減らしました。

2月は、業績改善への期待からBASF、フリーネット、GSKなどを組入れ、ソルベイなどを売却しました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

インフレ高止まり、好景気などから米利下げ見通しは後退しております。欧州では、欧州中央銀行（ECB）が1月の理事会で連続利下げを実施しました。インフレ鈍化と景気低迷を受けさらなる利下げが期待されております。目下、ECBの利下げのインパクトが注目されております。また、今後予想される中国の景気刺激策による株価への影響も注目されています。一方、トランプ関税、ウクライナ戦争の行方などが懸念材料となっております。足元、欧州の景気回復や防衛関連支出の増大を期待する資金の流入などから欧州株式は比較的堅調に推移しております。私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS[※]など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L'Oreal S.A.（化粧品、フランス）、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）、を指します。

SBI日本高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

2月の国内株式市場は、月初から米国の関税政策の報道を受けて日経平均株価で1,000円以上の下落となり、その後関税の適用時期を延期すると上昇するなど、米国の関税政策が株価に大きな影響を与える展開となっていました。国内の動向としては、企業の良好な決算発表が株価を支える一方で、インフレの高止まりから日銀の追加利上げ観測が強まり、長期金利が上昇し、為替が円高傾向となり、日本株の上値を抑える要因となりました。月末には米国の弱い経済指標により景気悪化懸念から米国株が下落すると、日経平均株価は37,000円台まで下落し、月間でマイナスとなりました。

日本株は、月初、トランプ大統領がメキシコ、カナダ、中国に対して追加の関税を賦課するとの報道から、日経平均株価で1,000円以上の下落となり、その後、トランプ大統領がメキシコ、カナダへの関税適用時期の延長を発表すると上昇するなど、米国の関税政策が株価に大きな影響を与える展開が続きました。国内の動向としては、10-12月期の決算発表が行われましたが、事前予想を上回る好決算を発表した企業が多く、株価の下支え要因となる一方、インフレの高止まりによる日銀の早期利上げへの警戒感から、長期金利は約15年ぶりに1.4%台となり、為替市場は円高傾向を強め、株価の上値を抑える要因となりました。この動きを受けて、植田日銀総裁が「金利が急激に上昇する際には、機動的に国債買い入れを増額」と発言したことで、長期金利はやや落ち着きを取り戻しました。その後、2月26日には注目のエヌビディアの決算が発表されましたが、好決算にもかかわらず株価の反応は鈍く、むしろ米国の消費者信頼感指数などの弱い経済指標により、景気悪化懸念が広がり米国株が下落すると、日本株も半導体株を中心に下落し、月末28日の日経平均は37,155.50円で終わりました。

東証33業種別では海運業、その他製品、鉄鋼業、電気・ガス業が上昇し、精密機器、サービス業、機械がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲3.82%、日経平均株価が▲6.11%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+0.48%となりました。

ファンドの運用状況

2月は、市場の代表的指標であるTOPIXは▲3.82%（配当込みTOPIX ▲3.79%）となり、ファンドのパフォーマンスも▲1.14%（分配金込み基準価額ベース）と下落しました。

プラスに寄与した銘柄群としては、建築工事の採算性向上により業績を上方修正した「安藤・間」、市場が下落する中、安定した業績で高利回りの「ソフトバンク」、コンテナ運賃の上昇で業績を上方修正し、増配も発表した「商船三井」など、好決算を発表した銘柄が上昇しました。一方で、為替が円高に進む中、輸出比率の高い自動車関連の「日本特殊陶業」、タイのトラックの需要が弱く減益決算を発表した「いすゞ自動車」、新興国通貨安の影響で業績が市場の期待に届かなかった「日本たばこ産業」の下落が目立ちました。

2月は、ヘルスサイエンス事業の一過性の損失がなくなり、業績改善が期待でき、増配も発表した「キリンホールディングス」、株価の下落により配当利回り面での投資妙味がでてきた「三菱商事」、値上げによる収益改善を期待して「九州電力」を購入しました。一方、高配当ながら業績の不透明感から「いすゞ自動車」のウェイトを下げ、業績の回復が鈍く、配当魅力が乏しい「アダストリア」を売却しました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

2月も米国経済の先行き、特に関税問題などの焦点があたり、関税問題のニュースフローに左右される展開となりました。ただ、今回の決算発表では、これまで市場を牽引してきた半導体製造装置関連は利食い売りに押される一方で、好決算の内需関連は底堅い株価の動きとなり、物色の広がりがみられました。一方で、懸念材料としては、トランプ新政権の関税問題があり、引き続きトランプ大統領の言動には注意が必要で、不透明感の高い市場環境が続くと想定しています。

このような環境下、私どもは、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

SBI新興国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

2月の新興国株式市場は全体としてほぼ横ばいでした。上旬は、米国の関税引き上げの悪影響が懸念されましたが、米金利低下が歓迎されたことなどから多くの市場で上昇が見られました。中旬は、堅調な雇用統計発表による米長期金利上昇やドル高傾向が懸念され低迷しました。下旬は、米ハイテク株の下落から新興国市場のハイテク株も下落しました。米関税政策を巡って、上昇下降、市場によってまちまちな動きとなりました。

国別では、政府の民間企業支援への期待が高まった中国が良く、高値警戒感、インフレ高止まり、金利高止まり、景気減速への懸念、半導体株安などから、インド、インドネシア、台湾などの市場が不芳でした。

ファンドの運用状況

ウクライナ、ロシア間の和平への期待からポーランドのオーレン、ポシュラクネ・ザクラド・ウベスピクゼン、業績好調なアブダビ・イスラミック銀行などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、景気の先行き懸念などからインドネシアのバンク・ラヤット・インドネシア、アラムトリ・リソーシズ、四半期業績発表、ガイダンスの悪化にトファシュ・トルコ自動車工場などの保有がマイナスに寄与しました。

2月は、特に銘柄の入替等はありませんでした。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

インフレ高止まり、好景気などから米利下げ見通しは後退しております。一方、欧州では、欧州中央銀行（ECB）が1月の理事会で連続利下げを実施しました。インフレ鈍化と景気低迷を受けさらなる利下げが期待されております。今後予想される中国の景気刺激策による株価への影響も注目されています。

私どもは、引き続き、新興市場の高配当銘柄中心の投資を行い、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型）

追加型投信／内外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象であるマザーファンドが実質的に組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。特に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクは先進国に投資するよりも高くなります。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境の変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
信用リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 実質的な投資対象地域の法令、税制、会計制度およびそれらの変更によって、本ファンドの受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 本ファンドが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベータ・ファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型）

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	<ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日 ・英国の銀行または証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリ証券取引所の休業日 ・スイスの銀行または証券取引所の休業日 ・スウェーデンの銀行または証券取引所の休業日 ・香港の銀行または証券取引所の休業日 ・12月24日の日本における前営業日および前々営業日 ・委託会社が指定する日（例：韓国、台湾、中国において連休が3営業日以上ある場合、その連休の前5営業日間）
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年10月16日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の純資産総額が10億円を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算は、2025年8月20日とします。
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型）

追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.055%（税抜：年0.050%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>（有価証券の貸付の指図を行った場合）</p> <p>有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。</p> <p>この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。</p> <p>※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	<p>SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）</p> <p>金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会</p>
受託会社	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）</p>
販売会社	<p>※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）</p>

